

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明してくだ さい。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 の出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原審 論文 (件)	そ 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
インターネットおよび情報端末機器を用いた中高年期の健康づくり支援システムの開発	平成13-15年度	46,090	東京都老人総合研究所地域保健研究グループ	新開省二	IT(インターネットおよび情報端末機器)を用いた中高年期の健康づくり支援システムを開発した。システムに搭載したコンテンツの主要部分は、地域住民を対象とした縦断研究により作成したオリジナルなものである。特に、介護予防に関連するコンテンツ(介護予防チェックリスト、低栄養リスク問診票)は、ハイリスク高齢者をスクリーニングする上で、予測妥当性の検証されたものとしては、わが国で初めてのものである。	システムおよびコンテンツの一部は民間企業と共同で商品開発し、全国市区町村への普及に役立っている。また、コンテンツの開発過程において、高齢者を対象とした介護予防事業の根拠を示すことができ、同時に、当該事業の対象者(ハイリスク者)をスクリーニングする簡易ツールを開発することができた。これは、今後の市区町村における介護予防事業の推進に大いに役立つものである。	開発したシステムおよびコンテンツは今後順次公開する予定である。このことにより、中高年期の健康づくりに関わる学術専門家や現場専門職に対する貢献(新規事業の契機、介護予防事業におけるスクリーニングツールとしての活用)が期待できる。	27	20	44	0	1	6
保健福祉従事者に対する国及び地方自治体での教育研修のあり方に関する研究	平成14-15年度	9,990	国立保健医療科学院 研修企画部	若永俊博	国レベルの研修内容に期待することや受講者が受けやすいと考えている期間、1年間の長期研修の重要性などが明らかになった。また、地方自治体で行われる研修の満足度が低く、国レベルの研修期間の役割として地方で行われる研修支援の重要性が示唆された。短期研修と長期研修の性格付け、位置付けの基礎的資料も得られた。長期研修受講後の資格要件についても国際的な比較によって、授与すべき資格が明らかになった。	現在、国立保健医療科学院では、今後の研修のあり方や短期研修、遠隔研修の位置付けなど、その体系を検討中である。今回の成果を、今後国立保健医療科学院での研修のあり方、科学院と地方自治体の研修部局との連携のあり方などの検討に生かすことができる。	今回の検討を基に、国レベルでの専門家研修のあり方やシステムが検討されることにより、地域で働く保健、腹心専門家の更なる技術の向上に寄与できる。	0	2	3	0	0	0
地域における地方衛生研究所の健康危機管理の在り方	平成13-15年度	77,180	福島県衛生研究所	加藤一夫	全国どの地域で発生した健康危機事例への地研としての正しい初動対応が可能な体制構築に必要となる情報ネットワーク、各種データベース、マニュアル類を整備した。	地研ホームページ上にデータベースとして健康危機事例、残留農薬リファレンス情報及び食品苦情対応事例等を掲載しているが、国が構築した健康危機支援情報ネットワークへの提供が可能となった。	地研ホームページの開設・運営により、一般住民に対して健康危機管理事例に対する地研の対応能力とその準備状況を知って頂けることによる日常生活上の安全と安心が確保される。	2	19	28	0	0	2

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	施策 反映件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)				
地域における放射能事故発生時の対応に関する研究	平成14-15年度	8,700	(財)放射線影響研究所臨床研究部	鈴木 元	放射能事故・テロへに対する地域厚生行政の対応能力を高める目的で研究を行った。放射能物質を取り扱うことが予定されていない場所で放射能汚染事故やテロが発生した場合、現行法令上対応が決まっておらず、混乱することが考えられる。また、放射能による人体影響にかんする知識が普及していないため、専門でない医師を含めた住民やマスコミが放射能事故やテロの健康影響を過大に評価し、パニックを起こす可能性が高い。今回の研究では、保健所へのアンケート調査、放射能権利に関する現行法令の整理、放射能汚染の免除レベルの考察、事故時の危険地区の管理指標に関する考察、放射線健康影響に関する文献調査、米国の核テロ対策に関する文献調査などを行った。印刷物として、事故シナリオに基づく地域保健行政の行動計画、および保健所職員が利用しやすく、理解可能なQ&A形式の解説書を纏めた。また、合衆国放射線防護計測委員会(NCRP)報告第138号「放射性物質を伴うテロ行為の管理」の抄訳版を添付した。印刷物は、全国全ての保健所に配布した。	放射能事故や核テロに対する行政対応の中で、放射能事故・核テロの健康影響を最小にとどめるための影響管理的施策においては、現行法令で定められている放射線管理の概念を機械的にあてはめただけでは対応が出来ない。人命尊重と精神的ストレス解除という両観点より、厚生労働省がイニシアチブをとらなければならない側面がある。本研究は、厚生労働行政の対応を策定する上で基礎資料となる。	印刷物は保健所だけでなく、自衛隊中央病院や東京災害医療センターなど被ばく医療に関心を持っている複数の施設にも配布する予定である。	16	0	12	0	0	1	16
化学物質過敏症等室内空気中化学物質に係わる疾病と総化学物質の存在量の検討と要因解明に関する研究	平成13-15年度	131,100	国立医薬品食品衛生研究所 環境衛生化学部	安藤正典	ア. 研究目的の成果 本研究では、化学物質過敏症の存在量の検討と疾病の要因解明を目的として、1. 全国居住環境における室内空気中化学物質の実態に関する研究、2. 化学物質過敏症の発症及び要因化学物質の検索に関する研究、3. 環境調整室を持つ医療機関における空調システム内の汚染実態に関する実態調査、4. 室内空気中化学物質の低減化に関する技術開発としての研究の4課題について研究した。 イ. 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 これら一般家屋内空気質の実態を系統的に検討した報告は世界でも類例がなく、極めて重要な情報が得られた。	本研究によって、全国の一般家屋における実態、室内濃度が高いと考えられる病院等の実態が明らかになった。今後、本成果は、シックハウス問題に関する検討会のガイドラインの基礎資料として十分活用されるとともに、安全性の確保に関する指針の改定等に反映されることが期待される。	化学物質過敏症はアレルギー疾患と同様に一般家庭の空気が起因して発症するとされるが、本研究結果は、室内空気質に関する今後の国民の生活様式あるいは家庭用品や建築資機材の在り方に大きな影響を与えると考えられる。	48	19	48	3	2	1. 専門家に対するシンポジウム 2. ホームページ URL: 1件 講義: 1件	

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくだ さい。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
住居内空気汚染等とアレルギー疾患との関連に関する疫学的研究	平成13-15年度	56,340	大阪府立公衆衛生研究所	織田 肇	本研究内容は平成16年度以降においても継続する前向きコホート研究である。平成16年4月時点での成果を挙げる。国際的なアレルギー疾患有病率の調査に用いられてきたISAAC調査票日本語版の誤りを指摘して、J Allergy Clin Immunolに掲載され、国際的な反響を受けた。室内環境中揮発性有機化合物43種の一斉分析法を確立してJ Chromatogr に掲載された。妊婦の喫煙習慣・受動喫煙とアレルギー疾患有病率・血清総IgE値・抜歯経験との関連を解析してそれぞれ国際学術誌に投稿中である。今後は栄養や化学物質との関連について順次執筆、投稿の予定である。	今後の可能性をいくつか記載する。基準関連妥当性を有するISAAC調査票日本語版を現在開発中である。その開発された調査票を用いて、日本のアレルギー疾患有病率を調査し、国際的に比較することが可能となる。妊婦のホルムアルデヒド・二酸化窒素個人曝露濃度とアレルギー疾患有病率との関連、及び、乳児の乳児湿疹と子供部屋の(準)揮発性有機化合物濃度との関連、を現在解析中である。これらの解析結果は厚生労働行政の基礎資料と成り得る。	現在、開発中の基準関連妥当性を有するISAAC調査票日本語版を用いて、将来、日本全国でアレルギー疾患有病率を調査し、国際的に比較することができる。今回調べられている室内環境中化学物質濃度、ダニ抗原濃度、喫煙習慣、栄養摂取状態などがどの程度アレルギー疾患のリスク要因・予防要因となるのか、を示す知見は、わが国当該分野に重要なインパクトを与え得る。本コホート研究は平成15年8月6日朝日新聞大阪本社朝刊に取り上げられ、成果が期待されている。	5(今後多数の論文を執筆予定である)	1	5	0	0	2(市民講演会「誤解だらけのアレルギー ～本当はどのようなもの～」講師:大矢幸弘、平成14年9月8日、大阪府寝屋川市立中央公民館)(公開講演会「アトピー性皮膚炎のEBM」講師:H C Williams 平成15年8月10日、国立成育医療センター)
室内環境の評価法及び健康影響の予測法の開発に関する研究	平成13-15年度	55,340	早稲田大学工学部建築学科	田辺新一	シックハウス症候群に関して室内環境の評価方法及び健康影響の予測を行うために、パッシブ法を用いた室内濃度、換気回数、放散速度の測定法の開発を行った。建築基準法改正により義務化が行われた機械換気システムの換気量を簡易に測定できる方法として注目されている。気中濃度測定のみではわからない放散源に関する評価や予測が可能になった。また、欧米の測定装置と比較しても非常に簡便で安価に精度が高い測定が可能になった。	アセトアルデヒドに関する測定成果は、厚生労働省のシックハウス検討会でも紹介が行われた。また、研究成果の一部は、厚生労働省関連の健康住宅普及協会のマニュアルなどにも採用されている。	換気量、放散量、気中濃度の測定は、シックハウス対策を立案するための有効な手段として注目されている。江東区元加賀小学校のシックスクール対策では、実際のこれらの機器が使用され、具体的な問題解決に役立った。また、この成果はマスコミでも報道された。本研究の手法はJIS化が検討されている。開発を行った成果に関しては問い合わせが多く、ベンチャー企業と共同で事業化が予定されている。	3	10	67	1	3	www.tanabe.arch.waseda.ac.jp の中で紹介、北九州市において市民向け公開シンポジウムを開催(平成14年11月11日)、健康住宅普及協会との連携
温泉・公衆浴場、その他の温水環境におけるア메ーバ性髄膜炎の病原体Naegleria fowleri の疫学と病原性発現に関する研究	平成13-15年度	29,922	国立感染症研究所寄生動物部	遠藤卓郎	浴槽水等の温水に棲息する病原ネグレリアの検査法、汚染実態調査、アメーバ性脳炎全例の病理学的検討を行った。検査法が確立され、その普及が進んだ。全国的に複数の病原ネグレリアが検出されたが、N. fowleri の汚染はなかった。アメーバ性脳炎の病理標本からネグレリア、アカンゾアメーバ、バラムティアが特定され、6例中4例がバラムティアであった。プロテオーム解析によるネグレリアの抗原解析は国際的評価を得た。	本研究はレジオネラ汚染対策と表裏の関係にある。平成14年の宮崎県でのレジオネラ症集団感染事例では宿主アメーバ調査に協力した。研究成果は公衆浴場法等に基づく条例等にレジオネラ症発生防止対策を追加する際の指針について(健康第1029004号)や他の通知に反映された。平成14年9月の全国レジオネラ対策会議で宿主対策について講演。本年6月に予定される第2回会議において宿主と病原因子の両面から講演を予定。	わが国の温泉等の温水環境にはN. australiensis, N. philippinensis等の病原ネグレリアが広範囲に棲息しており、レジオネラとあわせて汚染防止対策が急がれる。3種の病原体によるアメーバ性脳炎の存在に関しては関係者等へ周知する必要がある。本邦のアメーバ性脳炎の主要な病原体バラムティアは棲息場所や感染経路等が不明なことから、培養法の開発を含め新たな調査・研究を計画している。	10	4	14	0	5	39
エステティックサロンにおける身体危害の防止に関する調査研究	平成13-15年度	17,600	虎の門病院皮膚科	大原園章	年々増加傾向にあるエステティックサービスによる消費者への身体危害の原因は、サロンで行われている多様なサービスの提供を前提とした教育がなされていない為である。特に、施術効果を謳った最近の広告宣伝を見る限り、従来の教育内容では不十分であると示唆することができた。本研究の成果は、身体危害防止に向けた具体的な教育制度の見直しや適正な施術提供を実施する為の基盤となるものである。	研究成果に基づいて、適正なエステティックサービスのあり方に関して方向性を示す共に、厚生労働省が行うエステティック業界に対する指導等に役立てられる。	エステティック業界内での技術者を対象にした研究発表会をはじめ、身体危害防止に関わる技術者向けのチェックマニュアルの制作などを検討している。	0	0	0	0	0	0

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくださ い。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原審 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
銭湯における温熱効果の予防医学的意義に関する研究	平成15年度	7,200	社団法人民間活力開発機構温泉療養システム委員会	阿岸祐幸	入浴による生体作用について、内外の既存の医学的、予防医学的知見を、器官機能別に系統的にまとめた。これを基に、銭湯入浴の一次予防、介護予防、積極的健康づくりへの有用性が明らかとなった。これらの成果は、湿熱、水環境生理学の発展に寄与するものである。また、生活習慣病の予防、高齢者・障害者などのリハビリテーションなどへの応用への可能性が大きく示唆された。銭湯は「健康日本21」運動を身近で実施するのに最適な場所である。	研究成果は、正しい銭湯での入浴法や、銭湯の生活習慣病予防、健康づくり、介護予防の有用性・具体的方法などに関するガイドライン、指針などを作成する基礎情報を提供するものである。生活衛生課では平成16年4月の公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律の改正を受け、平成16年度から健康入浴推進事業を実施するが、本研究成果はその基礎資料として用いられる。その他、「健康日本21」、高齢者の介護予防や生きがいづくり、医療費抑制、地域の活性化などの政策を推進・実施するに際して基礎資料としての活用が期待される。	銭湯が地域住民の憩いの場、健康づくりの拠点となり、「健康日本21」政策を具体的に実施する場となることに対する社会的理解を深めるのに貢献できると考えられる。地元自治体や医療機関との連携を強め、各種イベントを行うようにすべきとの提言は、地域の活性化、医療費抑制、介護予防などに役立つと期待される。	2(予定)	2	2	0	1(ガイドライン作成予定)	3(研究成果発表講演1、パンフレット作成予定1、研究成果に関するホームページ1、www.ninkatsu.or.jp)
WHO飲料水水質ガイドライン改訂等に対応する水道における化学物質等に関する研究	平成13-15年度	300,881	北海道大学大学院工学研究科	眞柄泰基	水道水中に存在する各種有害物質について、農薬、重金属、一般有機物、消毒副生成物、サンプリング方法、鉛、化学物質の毒性評価、微生物についてその存在状態やその制御技術について総合的な評価を行った。成果は多くの学術誌に掲載され国内外過大な反響があった。また、成果の一部は改訂WHO飲料水ガイドラインに掲載されている。	成果を基に、水道法に定める水質基準改定に際して科学的な知見として活用され、水質基準改定に反映された。	水道水の安全、安心、快適性に関する社会的な関心を高め、水道施設の改良等を促進させることにつながっている。また、NHKや月刊文藝春秋等にも取り上げられ、水道行政に対する信頼を高めることにつながっている。	35	6	26	0	2	1 http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/index.html